



# 昭和31年県民所得の概観

## 概観目次

1. はしがき
2. 生産面—県内生産所得
3. 分配面—県民分配所得
4. 支出面—県民個人所得とその処分

## 1. はしがき

(1) 昭和31年は投資景気の年と呼ばれ、俗に数量景気といわれた。30年に引き続ききわめて好況に始まった日本経済は、さらにその規模を拡大し、いわゆる「神武景気」という新語を生み出すほど驚異的な伸びを示した。すなわち、国民所得は、7兆4,162億円と前年6兆5,511億円を13.3%も上回る結果となった。その原動力となったのは、機械受注残高の累増によって象徴される、投資の異常な増大であった。世界景気はやや後退したとはいえ、経営の好調により企業は強気の見通しをたてていた。しかも輸出も大いに伸長した。

しかし、テンポの速い拡大がこのように連続することによって、もともと成長率の高い日本経済にも無理を生ぜざるをえなかつた。このことは漸次金融のひつ迫、生産あい路の出現、物価の騰貴等の徴候とともに、輸入の著増を伴い、ついに年度末にはその総決算として国際収支の決定的な赤字が現われた。これが31年度の日本経済のきわめて大まかな状況であった。

このような日本経済の中で、本県経済はどのように動いたのだろうか。31年県民所得の結果からその概況をながめることとするが、この推計結果と利用との問題等について少しく触れてみたい。

(2) そもそも県民所得の推計は、毎年発表される多数の経済統計の結果を総合して示される。その中にあつて純生産物というものの流れを通して、生産、分配、支出の三面から経済循環をとらえる県民所得統計は最も基本的なものである。すなわち、県民所得は、一年間の経済活動の総括であり、その総額を過去の県民所得や他県の県民所得と比較することによって、県の経済力や県民の厚生水準、経済発展のテンポを測定し、またその構成内容を分析することによって、各産業部門の所得形成に対する寄与の程度や分配率、あるいは消費や投資の態様を知ることができるばかりでなく、生産、分配、支出といういわば縦の所得の流れを個人、法人、県、県外等の経済単位の受取と支払の形に組み込んだ所得、すなわち、横の循環を示す県民経済計算等をも併せて利用することにより、県民所得の縦横の循環を照し出した経済循環の

姿を数量的にかつ分析的にながめることができるからである。

また、一方において、県民所得統計が経済統計の体系を貫くべき一本の太い線を与えるという役割もみのがすことはできない。つまり、県民所得統計は、人口、物価生産等の関連諸統計によって補完され、ますますその利用度を高めうるわけである。

このように県民所得推計による経済分析は、きわめて有効であるが、他面、若干の制約もある。まず金融すなわち「かね」の流れの面の、は握が不充分であること、生産部門相互間の連関、たとえば生産あい路の存在等がわからないこと、さらに事後的な統計結果であるために、需要供給に内在する不均衡等を示す事前的な統計の役割を果しえないこと等である。

これらはそれぞれ金融連関表の産業連関表、景気動向統計の結果等にまたなければならぬ。

(3) ところで、昭和31年における県内生産所得は、1,329億で前年の1,250億円に対し、6.4%の増加となった。これは29年対30年の増加率13.1%をはるかに下回っており、また、国民所得の30年対31年の増加率14.0%より7.6%も低い結果となつている。

すでにのべたように昭和31年の経済は、かつてなかつた好況がおう歌された年であつた。そのため本県にあつても、鉱工業等の第2次産業の発展はめざましく、対前年の伸びは、15.5%という好況を呈した。また、農業については2年続きの豊作であつた。それにもかかわらずこのような低い伸長率にあることは何に基因するものであろうか。この原因を結論的にいえば、農業ことに稲作の収量が豊作であつたとはいえ、30年の稀有の大豊作にはおぼえず、前年に比べ14万3千石も減収をきたし、また米作以外の農作物も前年に比べ低下したことが、農業所得を前年より7.5%も下回る結果となり、農業の比重の高い本県の経済に大きな影響を与えたのである。そのため第2次産業部門は、対前年比15.5%、第3次産業部門10.9%と、それぞれ順調な伸びをみせたのであつたが全体としては6.4%の伸長率にとどまつたことは注目すべきであろう。

(4) 国の所得増加の中心が、製造業部門の生産増加や

設備投資の増大、それに伴う雇用の好転によることと趣きを異にし、第1次産業なかならず農業生産物が大きな比重を占めている。このように、本県経済は、まだ農村経済を中心とし、むしろこれに依存している感さえ強くここに本県経済におけるいろいろな問題点が包蔵されているといえよう。

(5) 昭和31年度の本県人口の増減をみると、出生3万8,000人、死亡1,700人、転出、転入その他を調整すれば、実質増加は前年を約3,800人上回る208万1,000人であり、一方就業人口の伸びは1万7,100人と推定され、このように人口の実質増加比に対し大きな開差をみせており、喜ばしい現象ではあるが、雇用力の極端な増大が、望みうすである限り、県外への生産部門雇用力吸引に期待せざるを得ない。

しかしながら国の雇用政策が拡大化の方向をとらなければ、就業人口の増加は望めず、結局失業者の多くが間接生産的サービス産業の面へ、しむよせをみることは明かである。

つまり、今後本県の所得水準を高める方途は、農林水産業、あるいは、産業活動の特色をなす零細規模の母体たる中小企業から脱皮して、同じく基幹産業である、第2次産業、特に鉱工業の新規企業設立を促進し資源開発への重点施策を講じ早急に完全就業の打開を図るべきである。

以下県内生産所得、県民分配所得、県民個人支出とそ

の処分の三つの系列について、国民所得との比較を試みながらいまいしく具体的に述べてみよう。

## 2. 生産面一県内生産所得

昭和31年度の県内生産所得は、1,329億3,400万円と同年度の国民所得7兆6,855億円の1.7%に当り、前年の1,249億7,400万円に対し、6.4%の伸びを示した。いまこの所得の形成を内容別にみると、まず、農林水産業からなる第1次産業部門の所得は477億2,200万円、前年の97.2%に減少している。これは、林業および水産業はいずれも大きく増加したものの、第1次産業部門の中軸をなす農業所得が、すでに述べたとおり31年の米作の影響をうけて、前年の92.5%という低率を示したためである。

第1次産業部門のこのような傾向に反し、鉱業、建設業、製造業からなる第2次産業部門の所得は、273億6,500万円、30年の11.1%を上回る15.5%という大きな増加率をしめた。鉱業は石炭業界が前年に続く好況により建設業はまた活ばつな動きを示していずれもはなはだししい伸長率をみせたが、第2次産業部門所得の骨格をなす製造業は前年の出荷額に対し約195億円を上回っているにもかかわらずその所得においてはわずか5.3%の伸びに過ぎない。この点については、くわしく究明する必要があるが31年における製造諸経費の面からながめると意外にその支出が過多であり、ひいては所得率をいじ

生 産 所 得 (産業別国民所得)

区 分	茨 城 県					全 国				
	30 年 度		31 年 度		対前年比	30 年 度		31 年 度		対前年比
	実 額	構成比	実 額	構成比		実 額	構成比	実 額	構成比	
総 額	124,974	100.0	132,934	100.0	106.4	67,411	100.0	76,855	100.0	114.0
第 1 次 産 業	49,097	39.3	47,722	35.9	97.2	14,880	22.1	14,242	18.5	95.7
農 業	44,365	35.5	41,025	30.9	92.5	11,725	17.4	10,618	13.8	90.6
林 業	2,290	1.8	3,531	2.7	154.2	1,453	2.2	1,735	2.2	119.4
水 産 業	2,442	2.0	3,166	2.3	129.6	1,702	2.5	1,889	2.5	110.9
第 2 次 産 業	23,700	19.0	27,365	20.6	115.5	20,791	30.8	25,570	33.3	123.0
鉱 業	2,818	2.3	4,269	3.2	151.5	1,317	2.0	1,768	2.3	134.2
建 設 業	3,492	2.8	4,784	3.6	137.0	3,253	4.8	3,657	4.8	112.4
製 造 業	17,390	13.9	18,312	13.8	105.3	16,221	24.0	20,145	26.2	124.2
第 3 次 産 業	52,177	41.7	57,847	43.5	110.9	31,993	47.5	37,368	48.6	116.8
卸 売、小 売 業	16,932	13.5	17,850	13.4	105.4	10,992	16.3	13,397	17.4	121.9
金融、保険、不動産業	6,146	4.9	7,346	5.5	119.5	3,356	5.0	4,046	5.3	120.6
運輸通信公益事業	6,049	4.8	6,653	5.0	110.0	6,018	8.9	7,067	9.2	117.4
サ ー ビ ス 業 務	23,050	18.5	25,998	19.6	112.8	11,627	17.3	12,858	16.7	110.6
小 計 (国内国民所得)	—	—	—	—	—	67,664	100.4	77,180	100.4	114.1
海 外 からの純所得	—	—	—	—	—	△ 253	0.4△	325	0.4	—

るしく低下せしめる結果を招来した。背景的には大型機械の国外輸出における赤字出荷等もその大きな要因ではなかろうか。

国の場合に目を転じてみると、前述したように31年は投資景気といわれただけに機械設備を中心とする生産活動の活ばつさを雄弁に物語り、第2次産業の大半を占める製造業は、前年に比し24.2%と大きく飛躍している。このように国における旺盛な生産活動は、流通段階の取引の活ばつ化や金融の繁忙化などを招来し、卸、小売業金融業、サービス業などからなる第3次産業部門の所得に好影響をもたらし全般的にみて16.8%という伸びの結果を示すのに対し、本県の場合は10.9%で5.9%と低くなっている。しかしながらいまここで本県の第3次産業をみると、まず、商業部門の卸売、小売業は、前年対比5.4%の上昇で、いささか低率とはいうものの一応物価の安定が消費経済を比較的平穩に支配したものとみてよかろう。金融、保険、不動産業は、全国の20.6%におよばないまでも19.5%と大巾な増加率を示していることもみのがし得ない点である。一方運輸、通信、その他公益事業の10.0%の伸びも好況を反映して物資の流通が拡大されたものとみてさしつかえないであろう。

次に、年々産業活動の複雑化に伴い増加の傾向を示しているサービス業部門は、昨年同様12%台の順調な伸びを示している。おしなべて、本県の第3次産業は一応順調な所得の増加とみてよいであろう。また従来第3次産業部門の所得増加率のほうが第2次産業部門のそれよりも高かつたのに31年ではこれが逆であり、比率の差こそあれ、国の姿と同様の結果を示していることは、この面

からも31年経済における第2次産業部門活動状況をうかがい知ることができるとともに、昭和31年経済の特異性をものごとがつている。

この結果、県内生産所得において各産業部門の占める構成比、すなわち各産業部門の県内生産所得の形成に寄与した比率は、第1次産業部門が35.9%で前年の39.3%より3.4%減少したのに対し、第2次産業部門は20.6%と前年の19.0%を1.6%上回り、第3次産業部門もまた前年の41.7%を1.8%上回る43.5%を示した。ここで31年度における国の構成比をながめてみると、第1次産業部門18.5%、第2次産業部門33.3%、第3次産業部門48.6%と順次高率を示している。これをみてもわかるように、本県の産業構成は全国のそれに比べ第1次産業部門の占めるウエイトが高く、第2次産業部門12.7%、第3次産業部門5.1%と高次産業の比率がいずれも低い結果となつている。

すなわち、本県の所得水準、あるいは労働生産性の低位にあることは、ここにその原因が見出されるわけであるが、今後本県の経済力ないしは経済の成長がはたして高次産業へどのように進むかは深い関心事である。しかしさし当つて就業人口の6割強を占める農業の平均化した所得の増加対策を、恒久的に考えることが急務ではなかろうか。

つぎに、所得をうみだす重要な要素は労働力によることは改めていうまでもない。県内生産所得と推計人口による就業人口をもとにして、31年の本県の労働生産性をみてみよう。

#### 部門別労働生産性

区 分	所得 構成(%)			就業人口 構成(%)			就業者 1人当り所得		
	茨城県	全 国	全国に占める割合	茨城県	全 国	全国に占める割合	茨城県	全 国	全国に対する割合
総 数	100.0	100.0	1.7	100.0	100.0	2.4	136,195	190,153	71.6
第1次産業	35.9	18.5	3.4	61.9	38.6	3.9	78,954	94,135	83.9
第2次産業	20.6	33.3	1.1	13.1	24.4	1.3	213,497	255,116	83.7
第3次産業	43.5	48.6	1.5	25.0	37.0	1.6	237,612	267,749	88.7

まず、総人口に対する就業人口の割合をみると、本県は47.9%で全国の43.9%に対し4.0%高い。この就業人口構成を就業別にみた場合、これは一応本県の生産活動状況をあらわすものであり、就業人口構成と所得構成が一致するものであれば、もちろん産業構造をうんぬんするまでもないが、参加労働力は量的にも質的にもかならずしも均等とは考えられず、コーリン、フランクの指摘もあつたように1人当りの生産高は各産業により異なり第1次産業(原始部門)より第2次産業(生産部門)、第3次産業(サービス部門)の方がはるかに大である。したがつて労働力を第1次産業より第2次、第3次産業

に移動させることにより、生産活動は高度化されて、県の経済力は豊かになり、ひいては県民の生活水準も自らよくなるということがいえる。いま、これらの関係を各産業部門における就業者1人当り所得について具体的にひろい上げてみよう。

第3次産業が最も高く237,612円、第2次産業がこれにつづいて213,497円となり、第1次産業は78,954円でさきにも述べたように就業者人口の61.9%を擁しながら35.9%の所得しかあげておらず、依然として低い労働生産のもとにあり、これが第2次産業になると13.1%の労働力で20.6%の所得を生み出し、第3次産業は25%の労働

働力で43.5%の所得を得ており、本県の労働生産性の最も高い結果を示している。いずれにしても原始産業といわれる第1次産業の就業人口が6割強という大きい比率を占めているため、県の所得総額、あるいは平均をいちじるしく左右していることは否めない事実である。なお第1次、第2次の産業を合せた物的生産における労働生産性は102,503円で、第3次産業より57%も驚くほど大きく下回っている現状について、機械的には経済の成熟度を示しているともいわれようが、その反面、経済の発育が不健康なものともいえるのではなかろうか。

ここで序に、県民1人当たり生産所得をみると、29年53,478円、30年60,176円、31年は63,893円で年とともに増

加をみせているが、31における国民所得の1人当たり82,425円と比較するとその77.5%にしか当たらない。このように本県人口1人当たり所得が全国のそれをなぜ大きく下回るか、これまで述べ来たことによつても十分了察されるであろうが、結局人口圧力の圧迫度が強いということと、産業構造のしからしむる結果によるものであろう。

### 3. 分配面—県民分配所得

各産業部門によつて生産された県民所得が、その生産活動に参加した経済主体にどのように分配されたかを推計したのが下表である。

分 配 所 得

区 分	茨 城 県		全 国		
	実 額	構 成 比	実 額	構 成 比	対 前 年 比
1. 県 民 分 配 所 得	131,537,681	100.0	76,855	100.0	114.0
2. 勤 勞 所 得	52,050,530	39.6	38,514	50.1	116.7
3. 個 人 業 主 所 得	70,113,942	53.3	26,837	34.9	102.9
4. 個 人 賃 貸 料 所 得	4,552,299	3.5	1,098	1.4	123.1
5. 個 人 利 子 所 得	2,753,146	2.1	2,181	2.8	117.0
6. 法 人 所 得	2,031,478	1.5	8,720	11.4	146.0
法 人 税	1,610,940	1.2	2,998	3.9	128.1
個 人 配 当	288,156	0.2	1,159	1.5	129.5
法 人 留 保	132,382	0.1	4,563	5.9	166.7
7. 官 公 営 事 業 剩 余	36,286	0.0	632	0.8	102.6
8. 海(県)外からの純所得 (控除)	—	—	△ 325	△ 0.4	—
政府と消費者の負債利子	—	—	802	1.0	106.6

所得の内容構成は、経済行動にもとづくものであるから、その参加の仕方により現在では、勤労所得、個人業主所得、個人賃貸料所得、個人利子所得、法人所得および官営事業剰余所得に大別分類し、これに県(海)外よりの純所得を加えていわゆる分配所得としている。

所得の構成についてみると勤労所得と個人業主所得が総額1,315億3,768万円のうち92.9%を占め、個人賃貸料所得は3.5%で他の所得は微々たるものである。

まず勤労者に対する賃金、俸給や重役への報酬などの形で39.6%520億5,053万円が分配されている。これを国民所得についてみると50.1%であり10.5%も下回っている。

つぎに農家や個人企業の利益をしめす個人業主所得の比率は53.3%701億1,394万円となつている。国民所得の場合は34.9%であり、これは逆に18.4%も高い。前述のとおり、ここに本県経済の特徴が見出される。しかし、個人業主所得は農林水産業の所得がその半ば以上を占めており、しかも農業所得というものは天候などに支配されやすい米作の影響を敏感にうけて多分に変動しやすい

ものであるから、かならずしも今後この個人業主所得の割合が変わらないものとはいえない。また戦後日本経済が復興するにつれて、本県における生産活動もまた活発となり、これに伴つて雇用や賃金が増加したことが本県の勤労所得の比重を高め、ひいては分配所得の面においても着実な伸びを示しており、また種々の理由から個人業主が勤労者になり、あるいは経営形態を法人組織に改める傾向も強く、したがつて今後分配所得の構成にかなりの変化を与えるであろうことは考えられる。

しかしいずれにしても本県の個人業主の比重は東京、神奈川、大阪などの先進都府県に比較して高いといわなければならない。

そもそも産業構造と経済発展の問題から見れば、勤労所得の比重が経済発展の段階を規正するといわれ、高度に経済が発達、分業化している国ほどこの比率が大き(アメリカ、イギリスでは65%以上)わが国も先進国には及ばないまでも50%台にのぼり、経済の正常化と発展がいちじるしく進んでいることを示し、中進国の地位にようやく達したともいえるであろうが本県においても好

況につて経済力が蓄積され、設備の合理化によつて生産コストを下げ実質所得が増大し勤労所得に反映することを期待するものである。

次に個人賃貸料所得は全体の3.5%で45億5,230万円、個人利子所得は2.1%で27億5,315万円である。すでにのべた個人部門の動きに対し、法人企業へは僅かに1.5%が分配され、その所得は20億3,148万円となっている。このうち79.2%が法人税として政府、地方公共団体に納められ14.2%が個人配当として個人に支払われ残りが法人に留保された。

なお、最後にここで考えなければならないのは、所得の理論によれば生産所得と分配は一致すべきであるが、県外との所得の交流についての統計資料が不備であるため生産分配の等価が実現しないが、この点を考慮に入れ

県内生産所得と分配所得との相違について少しくふれてみたい。すなわち本県の県内生産所得は1,329億3,468万円でその開差は13億9,700万円であり、この額は一応未配分であることをあらわすものといえよう。そうしてこれが統計の誤差その他に問題があるにしても、大すじにいつて県外所得分とみてよく、端的に13億9,700万円が県外に持ち出されていると即断をくだすことはできないにしても、上記の分配構造における地位からみて、資本に帰属する所得の大きな部分が県外に流出していることは否定できない。

ともあれ、このような姿は現下資本主義経済体制下の地方経済の特色の一つともいえようし、このことが県民所得にいかん作用するかは多言を要しないであろう。

### 人 口 圧 力

項 目 年 次	茨 城 県			全 国			人口圧力 指 数 F/C × 100
	所 得 額 A	推計年平均 人 口 B	人口圧力 C = B/A	所 得 額 D	推計年平均 人 口 E	人口圧力 F = E/D	
	百万円	千人	—	億円	千人	—	—
昭和29年度	—	—	—	60,211	87,942	1.46	—
〃 30年度	—	—	—	67,411	88,992	1.32	—
〃 31年度	131,538	2,077	1.58	76,855	89,975	1.17	135.0

所得と人口とは、密接不可分の関係にあり、1人当りの所得ののびは、勤労生産性をそれだけ高めたことになることは前述のとおりである。その1人当り所得の逆数である人口圧力、すなわち一定額(10万円)の所得を何人で占めているかをみると上表のようになる。

人口圧力は、その数値が低いほど経済活動が活ばつて行われているのである。推計資料の関係から過去の経過をみることはできないが、31年度における本県の人口圧力は1.58%であり、全国は1.17%をしめし、県内生産所得や県民分配所得からみたと同様労働生産性が全国より低いことがあらわれている。また、全国の人口圧力の足りをみると年々減少し、経済活動の伸びが人口の増加よりも上回つたことを知ることができるのであるが本県においても同様な方向にあるものとみてさしつかえないであろう。

結論的にいつて本県は戦前もまた戦後の今日においても依然として全国水準を下回る結果になつており、今後本県経済が高いテンポで上昇することを期待するものである。

#### 4. 支出面—県民個人所得とその処分

個人所得総額は1,333億1,719万円で、所得源泉の面で勤労所得、個人業主所得ですでに9割余が占められ、最高はもちろん農業の34.6%であるが、これに次いでサー

ビス業16.9%、卸売および小売業の13.4%、製造業の12.4%という所得構成によつて代表される。

個人所得の構成項目は、以上の勤労所得と個人業主所得以外に、個人賃貸料所得、個人利子所得、個人配当所得、振替所得があり、個人賃貸料所得は総体の3.5%45億5,230万円、個人利子所得は2.0%で27億5,315万円、個人配当所得は僅か0.2%の2億8,816万円で、残余は、振替所得の4.0%53億3,716万円となつてゐる。

この個人所得から個人税および税外負担(3.9%…全国のそれは6.2%)を差引いた個人可処分所得は総額の96%に当る1,280億2,788万円で、国民所得のそれは93.8%である。個人可処分所得のうち85.7%が消費され、残りの14.3%が個人貯蓄にあてられたわけである。

本県の個人消費支出は1,096億7,792万円で、総額の82.3%にあたり、1人当り消費支出は52,675円を示し、このうち飲食費の支出が個人所得総額の37.6%で、全国の39.8%より2.2%下回る結果を示している。

その他の1人当りの支出面では全国平均よりいづれも高率を示しており、解析の資料にとほしいが消費構造が高度化しつつあるものとみてさしつかえないであろう。以上その概要をながめたが、所得源泉の質的構成がぜい弱であるため、全国水準には遠く及ばないのが本県の実態である。

第4表 県民個人所得総括表

項 目	昭 和 31 年	
	所 得 額	構 成 比
1. 総 額	133,317,191	100.0
2. 勤 勞 所 得	50,381,290	(37.8)
(1) 賃金および俸給	48,578,758	36.4
(2) そ の 他	3,471,772	2.6
(3) 控除(社会保険料)	△ 1,669,200	△ 1.2
3. 個 人 業 主 所 得	70,005,139	(52.5)
(1) 農 林 水 産 業	43,413,791	32.6
(2) 農林水産業以外の 産業	25,586,414	19.2
(3) そ の 他	1,113,737	0.8
(4) 控除(国民保険税)	△ 108,803	△ 0.1
4. 個 人 賃 貸 料 所 得	4,552,299	( 3.5)
5. 個 人 利 子 所 得	2,753,146	( 2.0)
6. 個 人 配 当 所 得	288,156	( 0.2)
7. 振 替 所 得	5,337,161	( 4.0)

第5表 県民個人支出総括表

項 目	昭 和 31 年	
	所 得 額	構 成 比
1. 総額 (2+3+4+5 個人所得の処分)	133,317,191	100.0
2. 個 人 消 費 支 出	109,677,916	(82.3)
(1) 飲 食 費	50,134,718	37.6
(2) 被 服 費	11,157,909	8.4
(3) 光 熱 費	5,924,004	4.4
(4) 住 居 費	13,363,632	10.0
(5) 雑 費	29,097,653	21.9
3. 個 人 税 及 び 税 外 負 担	5,289,313	( 3.9)
4. 県 外 へ の 純 送 金	—	—
5. 個 人 貯 蓄	18,349,962	(13.8)
6. 直 接 推 計 による個人貯蓄	20,405,703	(15.3)
(1) 個人業主の自己投資	6,727,141	5.0
(2) 預貯金増加	12,954,547	9.7
(3) 直接証券投資	694,282	0.6
(4) 住宅純建設	2,003,676	1.5
(5) 控 除:借入金純増	△ 1,973,943	△ 1.5
7. 誤 差 と 脱 漏(5—6)	△ 2,055,741	△( 1.5)
8. 個 人 可 処 分 所 得(1—3)	128,027,878	(96.0)

1人当り所得とその処分

区 分	茨 城 県			全 国			対 前 年 比	全 国 に 占 め る 割 合 (1人当り)
	総 額	1人当り	構成比	総 額	1人当り	構成比		
1. 県 民 個 人 所 得	133,317,191	64,029	100.0	70,630	78,258	100.0	110.7	81.8
2. 総 人 口	2,082,150	—	—	90,253	—	—	—	—
3. 個 人 支 出	133,317,191	64,029	100.0	70,630	78,258	100.0	110.7	81.8
(1) 消 費 支 出	109,677,916	52,675	82.3	54,155	60,003	76.7	106.7	87.8
飲 食 費	50,134,718	24,078	37.6	28,112	31,147	39.8	104.2	—
被 服 費	11,157,909	5,359	8.4	4,485	4,969	6.3	109.5	—
光 熱 費	5,924,004	2,845	4.4	2,052	2,273	2.9	105.1	—
住 居 費	13,363,632	6,418	10.0	4,821	5,341	6.8	115.5	—
雑 費	29,097,653	13,975	21.9	14,685	16,270	20.9	108.2	—
(2) 税および税外負担	5,289,313	2,540	4.0	4,360	4,831	6.2	105.0	52.6
(3) 貯 蓄	18,349,962	8,813	13.9	12,242	13,564	17.3	136.1	65.0
4. 個 人 可 処 分 所 得	128,027,878	61,488	96.0	66,270	73,426	93.8	111.1	83.7